

日本労働年鑑 第56集 1986年版

The Labour Year Book of Japan 1986

第三部 労働政策

IV 経営者団体の労働政策

概要

- 一、日経連は、従来どおり、生産性基準原理にもとづく賃金決定を主張したが、昨年までの「ベア・ゼロ、定昇のみ賃上げ」論は打ち出さず、賃上げ抑制の姿勢を後退させた。
 - 一、五%の賃上げ結果にたいしては、日経連は、景気の減速を予測して、「賃金コストの圧力はかなりきびしいものにならざるをえない」と不満を表明した。
 - 一、とはいえ、労使関係にかんしては、日経連は高い評価を下しており、主要先進国の労働組合にくらべ、日本の労働組合は「甘え」が少ない、とした。
 - 一、労働基準法研究会の法定労働時間短縮の中間報告にたいして、関係する経営者団体はいずれも、時間短縮に反対し、よりいっそう弾力的な労働時間制を要求した。
 - 一、労働省の時短方針にたいし、日経連は、画一的な指導に反対する、との主張を明らかにした。
 - 一、経済同友会は、ME化の進展に関連して、労働市場の弾力性を高めるため、「中間労働市場」を拡大せよと主張し、職安法の改訂を提言した。
 - 一、年金改革に関連して、日経連は、共済年金の改正促進を主張し、また経済同友会は、「三本建て」の老後保障を唱えた。
 - 一、労災保険法の改正に関連して、日経連は、その「合理化」を主張した。また、児童手当については、廃止の方向を示唆した。
- 一、経団連は、労働組合に呼応して、単身赴任減税を主張したが、実現しなかった。また、退職給与引当金の損金算入率の圧縮問題についても、労働組合と協力して反対し、大蔵省に圧縮を撤回させた。
- 一、経団連は、異例にも、アメリカの主要労組幹部と懇談し、対米進出企業の労使関係について意見を交換した。
 - 一、最後の「財界四天王」桜田武日経連名誉会長が死去した。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1986年版(第56集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)